施策コード   04   施策名   産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備   指標コード   04   施策名   産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備   担当書名   西村 淳一   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	<u>様式 5 )終</u>	了事業後評価調	<table-of-contents> ( 評価年度 令和02 年 )</table-of-contents>		( 最終年度中	·間評価 令和01 年	)	評価確定日(	令和02 年	04	月 24
新   日本   1   1   1   1   1   1   1   1   1	事業コード	0040102				社会の変革へ果敢に挑	む産業振興戦略				
1	車 丵 夕	プロフェッショナ	一ル人材活用促進事業								
## 個 対象 事業 の 内容			I I			· · · ·					
- 1 事業実施の背景 (施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 地域に新たな仕事を主み出し、地域と企業の成長戦略を実現していくためには、新事業の配大などをリードできる・プロフェッショナル人材の花信は、新事業の配大などをリードできる・プロフェッショナル人材の花信は、新事業の割出、既事業の総大などをリードできる・プロフェッショナル人材の花信は、が多く存在しており、内閣官房の調度によれば、大都市間に働く人の約4 割が、適切な職場があわれが多く存在しており、内閣官房の調度によれば、大都市間に働く人の約4 割が、適切な職場があわれがり、存在しており、内閣官房の調度によれば、大都市間に働く人の約4 割が、適切な職場があわれがしたの一クーシしたいとする可能な場をある。このように、地方の道名中の法権の対象がある。 - 2 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点平成にする学園では、主事業を開始して以来、代用型プロフェッショナル人材を機能点では、今和2 年3 末までに累計909件の人材ニーズをに関人材紹介事業の等に取り繋を、うち128件が入材権得に至っ切以たなった。またで、東京風への人口一程集中の長正に向けて、副業・兼業等による地方し、人がの経済や著と地支むるた。となどにより、人材の獲得を支援し、大材の標準は全国切りにないた。賃金水率や地理的条件等を表現されることなどにより、人材の獲得による企業の低い地によれば、第業・業業等の多核な働き方により首都個人材の活用を図ることも重要となっている。人の流れるが、賃金水率や地理的条件等を表現を対象があれている。また、アルク・東京の内含事業機変及び推進状況 「現内企業が必要とする人材の場所を支援した生当該ニーズを民間人材紹介事業者等に取り繋ぐこと、東内企業の成長教館の取組に必要な人材ニーズの通り起こしと当該ニーズを民間人材紹介事業者等に取り繋がことは、東心企業が必要とする人材の活用による企業の経営者前の実現を促進するため、金融機関、商工団体等で構成する秋田県ファッショナル人材教経拠点が行った当該拠点を通りている。また、東内企業の経営者がの実出に必要を対象としたセミナースの他の手法(具体的に 機運の順成を図っている。また 世し、機運の順成を図っている。また 世し、機運の順成を図っている。 本語のことなどから、海及良は高いと判断する。 単位 (・製工の職がを図っている。 本語のことなどから、海及良は高いと判断する。 単位 (・製工の職がを図っている。 本語のことなどから、海及良は高いと判断する。 単位 (・製工の職がを図っている。 本語のことなどがら、海及良は高いと判断する。 単位 (・製工の職がを図っている。 第2 単位 (・製工の職がを図っている) 発酵の では、取り、関係を関の事情を図っている。 本語のことなどから、海及良は高いと判断するとともに、県内企業の経営者の対象に応じ、ため時に表している。 本語の主ないまが、最近に表し、関係を関係を図っている。 また は、東護のは、関係を関係を図っている。 また とを は、東護のは、関係を関係を関係を図っている。 また は、東護の は、	部 局 名	産業労働部				(tel)  0188602	担当課長名				
地域に新たな仕事を生み出し、地域と企業の成長戦略を実現していくためには、新事業の創出、既業業の拡大などをリードできる「プロフェッショナル人材の不足や育仮の提前が目立つ。他方、都市園に働く人の約・割が、適切な職場があれ、地方に可以今へ力にいとする調査結果もある。このように、地方の治在的な需要が高く存在しており、内閣局の調査によれば、大都市圏に働く人の約・割が、適切な職場があれ、地方にロエリターンしたいとする調査結果もある。このように、地方の治在的な需要が高くでの供給もあるプロフェッショナル人材の関係を支援し、地域企業の成長を促進する必要がある。  - 2 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 平成27年12月に本事業を開始して以来、秋田県プロフェッショナル人材戦略機点では、令和2年3 はまでに累計の94年の人材―― ズを民間人制紹介事業者等に取り繋ぎ、うち124件が人材標得に至っ出り、しかしながら、資金水学や地理関外作物をと放されることならにより、人材の獲得をは全国切以下となっている。 一方で、東京原への人口一程集中の是正に向けて、副業・業業等での低い地においては、副業・業業等の多様な働き方により首都圏人材の活用を図ることも重要となっている。  ( 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R02 年 03 月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット表の他の手法 (具体的に 満足度の状況/事業終了後に把握したもの) ボ温足度の状況(事業終了後に把握したもの) カー般県民 (時期: R02 年 03 月) 満足度の形成が現場では、東京原への成別を選集会を記憶した対象を益者を対象としたセミナーを使用人材料の特徴を実施してよる企業の経営者の支援を促進するため、金融機関、再工団体をで構造する状態の認能に必要な人材は一次のよりに、取り象いに人材ニーズの最り起いたがより繋ぐことに、アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット表に関人材料が事業者等に取り繋いた。取り繋いた材エーズの最り起いたが大利権得に至っている。また第27年17月に移動に対象が表したセミナーを使用が表した。中心・機道の解放を関している。 世位(3 東京の成別域を関っている。 世位(5 東の側の対域を関係の可能に表と変の経営者を対象としたセミナーを使用の対域を関係の可能は高級会を設置し、関係者間の連携を強化するとともに、場所企業の経営者を対象としたセミナーを提出の対域の対域を関係の可能は高級会を設置し、関係者間の連携を強化するともに、場所企業の経営者を対象としたセミナーを提出の対域の対域を関係の可能は高級会を設置し、関係者間の連携を強化するとともに、場内企業の経営者を対象としたセミナーを提出のは近域の大利を確保できたとの評価や、引き続き当該拠点に人材ニーズを提出する企業を表してなどの表し、関係者間の連携を強化するとともに、場内企業の経営者を対象としたセミナーを関係を関係している。  第24 年間では、対域を関係的では、対域を発生した。 中域に対域を関係の可能に対域を関係的では、対域を関係を関係している。 第25 年間では、対域を対域を関係している。 第26 年間では、対域を対域を対域を対域を関係している。 第27 年間では、対域を対域を対域を対域を関係を関係している。 第28 年間では、対域を対域となった。 を製造を表しまするとなった。 本は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	=			<u> </u>		<b>カルッド(検査を</b>		事業年度	平成30年度	~	<u> </u>
いる。しかしながら、賃金水準や地理的条件等を比較されることなどにより、人材の獲得率は全国 均以下となっている。一方で、東京圏への人口一機乗中の是正に向けて、副業・兼業等にるも地方 の人の流れを創出する取組が求められており、人材の獲得競争が激化するなか、賃金水準の低い地 においては、副業・兼業等の多様な働き方により首都圏人材の活用を図ることも重要となっている。 2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民(時期: R02 年 03 月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に 和田県プロフェッショナル人材戦略拠点が行った当該拠点を通じて人材を獲得した企業への調査では、重要度の高い立場の人材を確保できたとの評価や、引き続き当該拠点に人材ニーズを提出する企業もあることなどから、満足度は高いと判断する。 3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか)	地域に新 字事業の拡 字事業の り り 大が多くにしま が地での供給 1 - 2 . タ 1 - 2 . タ 1 - 2 . 7年1	たな仕事を生み出し 大などをリードでき 経営者自身の生活を 足や育成のりしたいり エリタープロフェット まあるプロフェット はの変化が で で で と と と と で は い で い で い で い で い で い で い で い で い で	ン、地域と企業の成長戦略を実現していくた でる「プロフェッショナル人材」が必要であ を優先した「守りの経営」が多かった地方経 目立つ。他方、都市圏の大企業等には、事業 官房の調査によれば、大都市圏に働く人の約 ごする調査結果もある。このように、地方の ショナル人材の獲得を支援し、地域企業の成 び事業推進上又は完了後に明らかにな 台して以来、秋田県プロフェッショナル人材	めには、新事業の創出、既る。しかし、特定の取引先済では、プロフェッショナ企画・運営に実績のあるれ4割が、適切な職場があれ潜在的な需要が高く、都市長を促進する必要がある。 つた問題点 戦略拠点では、令和2年3	指摘事項 指摘事項へ						
満足度を把握した対象 受益者 一般県民(時期: R02 年 03 月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に ) 満足度の状況 秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点が行った当該拠点を通じて人材を獲得した企業への調査では、重要度の高い立場の人材を確保できたとの評価や、引き続き当該拠点に人材ニーズを提出する企業もあることなどから、満足度は高いと判断する。 また 単位(- ままま) まま 第業目的(どういう状態にしたかったのか)	ている。した 平均以下とた への人の流れ 方において	かしながら、賃金かなっている。一方で いる。一方で いを創出する取組か は、副業・兼業等の	<準や地理的条件等を比較されることなどにで、東京圏への人口一極集中の是正に向けてで求められており、人材の獲得競争が激化する場合を関き方により首都圏人材の活用を図ります。	より、人材の獲得率は全国 、副業・兼業等による地方 るなか、賃金水準の低い地	6 . 事業の内容 事業概要及び 平成27年12月	推進状況 月に「秋田県プロフェッシ					
業もあることなどから、満足度は高いと判断する。       事業費等       単位(=         3.事業目的(どういう状態にしたかったのか)       内訳       当初計画事業費       最終事業費	満足度を満足度のアング	E把握した対象 D把握方法 ケート調査 各 也の手法 (具 D状況	受益者 一般県民 (時期: RO 種委員会及び審議会 ヒアリング 体的に	インターネット )	ニーズを民間 ロフェッショ: ェッショナル 催し、機運の!	人材紹介事業者等に取り繋り ナル人材の活用による企業の 人材戦略協議会を設置し、「	ハだ。取り繋いだ人 の経営革新の実現を	材ニーズのうち128件が 促進するため、金融機関	人材獲得に至っ 引、商工団体等で	ている。 構成する	また、 る秋田県プロ
3 . 事業目的(どういう状態にしたかったのか)       内訳       当初計画事業費       最終事業費				に人材ニーズを提出する企							出位(エ
	1				<b>学</b> 未貝寸			 当初計画重業費		是级]	
			•	式 巨 獣 較 の 取 织 に 対 オ z 辛	707- 12					コメルベニ	+ 木貝

獲得することで、県内企業の成長と県外からの人口還流を促進させ、地域の活性化を図る。

県内中小企業への「攻めの経営」への意欲喚起と必要な人材ニーズの掘り起こし、掘り起こしたニ ーズの具現化を支援するため、秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、掘り起こした人材 │二一ズを民間人材紹介事業者等に取り繋ぐことで企業の成長戦略の取組において中心となる人材の獲 | |得を支援するとともに、県内企業の経営者を対象とした経営改善の必要性やプロフェッショナル人材

4.目的達成のための方法 事業の実施主体

事業の対象者・団体 県内企業等 達成のための手段

| 県、公益財団法人あきた企業活性化センター

の活用に関するセミナー等を開催する。

<u> </u>	2.3		十四(11)
	内訳	当初計画事業費	最終事業費
プロ	フェッショナル人材活用促進事業		
		106,147	97,692
プロ	フェッショナル人材活用促進助成金事業	• .	
		12,000	10,405
地域	資源活用型事業者基盤強化事業		
		20,000	16,710
		0	0
		_	
		0	0
	事業費計	138,147	124,808
財	国庫補助金	75,306	65,690
源	県 債	0	0
財源内訳	そ の 他	0	0
訳	一 般 財 源	62,841	59,118

当初計画及び最終の事業費比較

最終事業費/当初計画事業費 =( 0.9 )

	. 事業の効果及び										÷=/=/+=
	平成27年12月に本事 末までに累計509件の									住民満足度の状況 a b c	評価結果
2	ており、獲得した人	オを中心とし	た成長戦略	各の達成に	向けた取組	が進めら	れている。	当初は、企業		【b又はcの場合の分析】	
	負担することとなる。 くあったが、紹介事									1000	
	により、紹介事業者							、賃金水準や			
_	理的条件等を比較さ						-		有动		А
	点では県内企業の経 おける全国の賃金相:							催し、合業種	性		
	.,, o <u></u>	2 3 C		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,0,14,1 <sub>1</sub> ,0,0		- 0		の観		В
									点	a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満	
8	. 事業の効果を持	型握するた	めの手法	及び効果	果の見込み	<del>}</del>				【b又はcの場合の理由】	С
	指標名 相談件数						指	旨標の種類		事業期間の各年度において、指標とした相談件数の実績が目標値を下回ったものの相談件数が増加	
		及び来所によ	る相談件数					成果指標 業績指標		していることから企業ニーズは高く、そうしたニーズに対して128人の人材獲得に結びついたことから、事業効果は高いといえる。	
	   年度別の目標値	 i(見込まね	 れる効果	) 低減	目標指標						
		-				Ar	- 11 82	全体			
指標	目標a				212	217	222	651		事業の経済性の妥当性 適用の可否 可 不可	評価結果
1230	実績b				173	183		557		a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8	
	b / a				81.6%	84.3%	90.5%	85.6%	効	【 事業終了後の効果	A 1.0~
	データ等の出卵	せ プロフェ	ッショナル	人材戦略拠	点からの実	績報告			率	し ・	
									世の	【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 本事業は、県内の中小企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、企業の成長戦略の取組	B 0.8~
	把握する時期	当該	年度中	月 :	翌年度(	)4月	翌々年度		_観	に必要な人材ニーズの掘り起こしをもとに企業の成長に資する知識や経験を持ったプロフェッショナ	1.0
	指標名						推	信標の種類	点	ル人材の獲得を支援するものであり、プロフェッショナル人材の獲得後、企業が成長戦略を達成する までには相当の期間を有するものであるから、現時点で経済性を判定することは難しいものである。	C ~0.8
	指標式							成果指標 業績指標			0.0
	年度別の目標の	直(見込ま	れる効果	) 低減	目標指標	該当		<u>送当</u>			
指標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	0 1年度	全体		A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)	
1230	目標a							0	松公	プロフェッショナル人材の活用事業については、内閣府の先導により令和2年3月末において東京都と沖縄 道府県が実施している。本県では平成27年12月に秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、令和2年	県を除く45都 3日末までに
	実績b a / b								合	累計828件の経営者の相談に応じ、509件の人材ニーズを民間人材紹介事業者等に取り繋いだ結果、128人の人材	オ獲得に至っ
	データ等の出現	<u> </u>							評	ている。この獲得結果は、全国25位と中位に位置するものの、都市圏との比較において賃金水準の低さや地理る地方においては低いものではないと考える。また、経営者からの相談が年々増加していることからも、県内	!的不利等のあ
	 	•								フェッショナル人材の活用に対する理解が進んできたものと推測される。一方、全国的には、東京圏への人口	
	把握する時期	 当記	· 亥年度中	月	翌年度		翌々年月			正に向けて、副業・兼業等による地方への人の流れを創出する取組が求められており、人材の獲得競争が激化 県においても副業・兼業等の多様な働き方により首都圏人材等の活用を図ることも重要となっている。	するなか、本
	指標を設定するこ	ことができれ	なかったり	場合の効	果の把握	 方法				評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)	
	指標を設定する	ことが出き		た理由					_		
	成果(見込まれ	 る効果)								政策評価委員会意見	
	,	,									

# 終了事業事後評価判定点検表

(樣式5-1)

## (1)各評価項目の判定基準

観 点	評価項目		判定基準	配点	1 次	2 次	評価結果		
			住民満足度等を的確に把握しており、満足度も 高い	2		$\setminus$	A:有効性は高い		
	-  住民満足度等の状   況	b	住民満足度等を把握しているが、手法が的確で ない又は満足度が高くない	1	2		(4点)		
<b>元</b> 於此	<i>D</i> L		c 住民満足度等を把握していない				B:有効性はある (1~3点)		
ア有効性   	  二  事業目的の達成状  況	а	a 目標値に対する達成率が全て100%以上			$\setminus$	C:有効性は低い		
		b	a、 c 以外の場合	1	1		(0点)		
		С	  目標値に対する達成率のいずれか一つが80%未満	0		$  \  $	1次 2次		
			計	4	3		В		
	_		当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した 値(注)が全て1.0以上	2		$\setminus$	A:効率性は高い (2点) B:効率性はある		
   イ効率性	事業の経済性の妥 当性	b	a、c以外の場合	1	1		(1点) (:効率性は低い (0点)		
		С	当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した 値のいずれか一つが0.8未満	0		$  \  $	1次 2次		
			計	2	1		В		

#### (注)事業経済性の算定式

## (事業終了後の効果/最終事業費) / (当初計画時の効果/当初計画時事業費)

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

## (2)総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合	評価
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合		
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合	В	
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		